



ぎのわん 市議会だより

第64号

平成19年9月10日発行

宜野湾市議会
宜野湾市野嵩一丁目1番1号
電話(098)893-4411(内340)
印刷/有限会社 大創



初めてのかりゆしウエアでの議会

『西海岸地域の開発に関する 特別委員会』を設置!

六月 定例会

第三三三回宜野湾市議会定例会は、六月八日から六月二十六日までの十九日間の会期で開かれました。
今定例会は、平成十九年度宜野湾市一般会計補正予算(第三号)をはじめ宜野湾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例など、十六件の議案等が審議されました。

定例会の経過

会期六月八日～六月二十六日

本 会 議	
六月八日 会期の決定、所信表明、 報告事案三件、提出議案 六件(八ページ参照)の 趣旨説明	六月六日 議会運営委員会
六月十二日 報告事案三件の説明及び 質疑、提出議案に対する 質疑、常任委員会への審 査付託及び付託省略議案 の表決(一件)	六月八日 議会運営委員会
六月十二日 報告事案三件の説明及び 質疑、提出議案に対する 質疑、常任委員会への審 査付託及び付託省略議案 の表決(一件)	六月十二日 議会運営委員会
六月十八日～二十五日(六日間) 二十二名の議員による一般質問 (三ページ以下参照) *二十日 意見書一件表決 *二十五日 追加議案一件の趣旨説明 委員会付託	六月八日 議会運営委員会
六月二十六日 追加提出議案二件の趣旨 説明、質疑及び表決。 各常任委員会の審査報告 及び表決、補正予算三件、 陳情三件、その他五件、 意見書三件。	六月二十五日 総務常任委員会
六月十八日～二十日、 二十二日 議会運営委員会	
六月二十五日 総務常任委員会	

↑付託↓
十三日～十四日(二日間)
三常任委員会(総務・建設
経民)における審査

六月定例会 主な議案の審議経過

国民健康保険特別会計
補正予算(第一号)
七千六百万余を可決

老人保健法の一部改正により後期高齢者(七十五歳以上)医療の事務を処理するため都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する広域連合が設置されたことに伴い、その連携を図るため、住民基本台帳や所得情報などを管理・運用するシステムを開発及び改修するための委託料となっており。

審査においては、平成二十四年四月から実施される後期高齢者医療制度の周知方、現行の老人医療制度との違いや保険料の徴収方法などについて多くの議論がなされ、全会一致で可決されました。

意見書

今定例会に四件の意見書案が議員より提出され、いずれも原案どおり可決し、各関係機関に要請いたしました。

◆教科書検定に関する意見書
(意見書第三号)

宜野湾市職員の給与に
関する条例の一部改正
ほか一件を継続審議

通勤手当に関し、国、県に準ずるよう通勤距離「片道一キロメートル未満」を「片道二キロメートル未満」に改め、また、特殊勤務手当に関しては、月額支給から日額あるいは一件当たりの支給に改めるとの内容であります。

健全な財政運営に向け、経費節減、効率・効果的な事業を推進するため条例改正案が提案されましたが、特殊勤務手当に関しては現行の支給より増額になることから行財政改革に逆行との指摘や今後の方針や計画等の説明が十分とのことで結論を出すに至らず継続審議となりました。

◆沖繩都市モノレールの宜野湾市への延伸を求める意見書
(意見書第四号)

◆日豪経済連携協定(EPA)交渉に関する意見書
(意見書第六号)

特別委員会を設置

六月定例会において、議員の賛成多数(反対一名)により特別委員会が設置されました。

▼特別委員会の名称

西海岸地域の開発に関する特別委員会。

▼設置の目的

本市経済の自立拠点と位置づける西海岸地域の開発に関し、諸問題の調査、研究を行うものとする。

▼委員定数
定数は十名。

▼設置期間
調査目的完了まで。

◎委員長 伊佐光雄
副委員長 又吉清義
委員 座間味好子
島勝政
我如古盛英
桃原功
森田進
岸本一徳
呉屋勉
前川朝平

市道の認定について

沖繩銀行我如古支店駐車場裏にある道路(真栄原一丁目)について、建設常任委員会の審査の中で、真栄原自治会からの要請にこたえ、平成十九年度に一部側溝工事とアスファルト舗装工事を実施し、平成二十年度には完了予定であるとの説明がありました。そのほか、排水路の上に道路を整備することや地権者より一部土地の提供があるとのことなど多くの議論がなされ、全会一致で可決されました。



建設常任委員会 現地踏査

第三三回臨時会の経過

五月二十五日の臨時会において、歳入不足により繰上充用となった老人保健医療特別会計補正予算(第一号)をはじめ四件の議案が審議され、それぞれ可決されました。

市議会の動き

平成十九年六月二十五日付、島勝政議員(無党派)が民政クラブへ異動されました。これにより民政クラブは五名となりました。

議会日誌

平成十九年(七月)
10日 西海岸地域の開発に関する特別委員会

平成十九年(八月)
15日 西海岸地域の開発に関する特別委員会
29日 県市議会議長会総会
西海岸地域の開発に関する特別委員会

30日 兵庫県姫路市より視察
総務常任委員会
建設常任委員会
経済民生教育常任委員会

市議会を 傍聴しましょう!

本会議は、一般に公開されており、傍聴受付で住所、氏名等を記入すれば、どなたでも自由に傍聴することができます。
なお、次回九月定例会は、九月十日(月)に開会を予定しております。
市議会についてのお問い合わせは、議会事務局までお願いします。

一般質問

今定例会は、次の22名の議員から市政全般について、多くの一般質問がありました。紙面の都合上簡潔に掲載いたします。なお、詳しい内容は、市議会会議録を自治会事務所や議会事務局に保管してありますので御参照下さい。なお、市のホームページにも掲載しますので御利用下さい。

学校二期制への移行について 森田進 議員

◎議員 平成二十年四月から学校二期制へ移行することですが、これまでどのような体制で検討し、結論に至ったのか、また導入の趣旨について御説明いただきたい。

◎宮城盛雄指導部長 教育長、教育委員長等により構成された二期制研究委員会等を踏まえ、平成十八年五月の定例教育委員会で導入を決定しました。導入趣旨は、学期の長期化により指導と評価の充実を図り、心の教育を充実させようという目的です。

◎議員 今後学校サイドの実施体制の構築、PTAへの周知、地域への情報提供等については、どのように取り組んでいくのか。

◎宮城盛雄指導部長 教育委員会や学校が、地域住民や保護者に説明会、懇談会等を通じて説明責任を果たしていき、地域懇談会でも二期制の説明会を入れていきたい。

◎議員 ぜひ教育委員会には総力を挙げて、この二期制制がスムーズに移行できるように頑張ってください。

都市機能用地について 新垣善正 議員

◎議員 第一街区のインターコンチネンタルホテル誘致の件で、新聞報道のいきさつと現状を伺いたい。

◎新田宗仁市民経済部長 第一街区に予定されていましたインターコンチネンタルホテルが、昨今の全日空系列のホテル買収等の影響でその名称の使用ができなくなり、進出を断念する方向にあるという説明を受けました。

◎議員 この事業は、このまま規模の縮小なしで継続できるのですか。

◎伊波洋一市長 同規模あるいは同じネームバリューのあるホテルの導入を目指し、この計画が成就できるよう取り組み、同時に第二街区は年内に着工、第一街区は年明けに着工ということも約束しておりますので、実現すべくしっかり取り組んでまいります。

◎議員 ホテル開発事業計画の変更は認められないと思いますので、市長には今後とも市民の代表として、説明責任を負っていただくことを強く希望いたします。

介護予防事業について 岸本一徳 議員

◎議員 特定高齢者の把握はどの程度行なわれ、対策はどうなっていますか。

◎米須厚福福祉保健部長 住民健康受診者を対象に厚生労働省で示される基準内で行なっていますが、基準が厳しく、特定高齢者は1%にも満たない状況です。今後は、民生委員等とも連携し、以前実施した高齢者訪問調査も活用していきたいと考えております。

◎議員 介護予防事業を統括する地域包括支援センターの役割が重要になってくると思

◎議員 本市の設置状況はどうなっていますか。

◎米須厚福福祉保健部長 平成十八年四月に直営で二カ所設置し、十九年度から二カ所を外部に委託しており、いろいろな施策を展開していきたいと考えております。

◎議員 これまでのデータを高齢者実態把握調査につなげていただき、介護予防事業についても広くPRを行ない、事業の効果を今後の対策につなげていけるよう、しっかりと取り組んでいただきたい。



ウキ！浮き！ウォーターシルバーズ教室

環境行政について 桃原功 議員

◎議員 地球温暖化防止実行計画の進捗状況と今後の取り組みについて、計画の趣旨、目的、期間、対象についてお聞きしたい。

◎新田宗仁市民経済部長 本市が策定しております地球温暖化防止実行計画は、「京都議定書」の中で各自自治体に課せられた温室効果ガスの排出抑制等のため、平成二十四年までの五カ年間の計画として現在策定しており、温暖化に係る排出ガスである六物質が対象で、本市の本庁及び出先機関の事務事業が対象となっております。

◎議員 地球温暖化防止計画を前提として、行政改革の一環の中でいろいろな取り組みをされていると思いますが、市民への周知等についての取り組みはどのようにされていますか。

◎新田宗仁市民経済部長 実行計画を平成二十年三月末までに策定し、市報、ホームページ、市役所ロビー等を通じて四月一日から広報啓発に向け取り組んでまいります。

農家の育成対策について

我如古 盛英 議員

○議員 前年度の十二月ごろ、農薬の補助金がなくなっていたということがあったそうですが、いかがでしょうか。

◎新田宗仁市民経済部長 たしかに前年度そのような経緯がございましたが、今年度は補助額を増額して対応しているところです。

○議員 最近新規農住者や帰農者が多く、このような農家の支援と育成あるいは奨励する事業はないのですか。

◎新田宗仁市民経済部長 宜野湾市農林水産振興計画の中

で、農地の高度利用を図りながら従前どおり補助金等を支援していきたいと思えます。

○議員 小規模栽培農家までが、意欲的に生産活動に従事できるような方を打ち出し、各種補助金の拡充を要請します。次に、農業委員の欠員は現在何人ですか。

◎新田宗仁市民経済部長 十名の定数に対して、三人の欠員になっております。

○議員 農林振興に熱意がないと思われても仕方がないので早急に補充をお願いします。

自治会加入の促進について

又吉 清義 議員

○議員 当局は自治会加入と個人情報保護条例について、どのように考え、また自治会活性化のために何らかの検討をしているのでしょうか。

◎伊波信栄総務部長 以前は転入転出に関して、自治会に連絡して名簿を提供しておりましたが、個人情報保護法が施行されてから行っていません。個人情報保護の観点より、今後は非常に厳しいと認識しております。

○議員 地域活性化を目指すという明確な目的を持って使

用することであれば情報開示も必要と思えますが、これまで協議したことはありませんか。

◎新田宗仁市民経済部長 自治会加入促進には非常に効果的と思えますので、あらかじめ審議会の意見を聞いて利用目的等を提示し、可能であれば進めていきたいと思えます。

○議員 今後自治会加入促進について従来どおりの形ではないのか、ずっと同じ感覚を持つべきではないと思えます。ぜひ前向きな検討をお願いします。

乳幼児医療費助成の拡充について

知念 吉男 議員

○議員 市長は乳幼児医療費の五歳未満児まで、入院費の義務教育終了まで無料化を公約されましたが、いつの時点から実施されるのでしょうか。

◎伊波洋一市長 今財政当局と調整しているところですが、早ければ年度内から実現できるよう取り組んでまいります。

○議員 毎年六月に歯科予防行事が各学校で行われております。行政が中学校まで歯科治療を助成することによって、医療費が少なくて済むという利点があると思えますが、歯

科治療も中学校卒業まで無料にする制度、助成を実施する考えはないでしょうか。

◎米須厚福祉保健部長 歯科治療補助制度の必要性は十分に感じますが、義務教育終了時までということについては、今の医療費助成制度と合わせて検討させていただきたいと考えております。

○議員 子どもたちの歯の予防、将来の健康づくりのためにも激励する意味で、この制度を実施していただきたいと思えます。



保健相談センターでの乳幼児健診

都市機能用地について

比嘉 憲康 議員

○議員 インターコンチネンタルホテル参画中止と新聞に掲載されておりましたが、いづる同程度のブランドのホテルを選定するのですか。

◎新田宗仁市民経済部長 国内外から五つ星クラスのホテルを三、四カ月かけて選定すると伺っております。

○議員 計画どおりにいかなかったことに対し、今後どのような方針を考えていますか。

◎安里猛副市長 当初の目的達成には支障はないということとで事業計画変更を受けてお

り、今後も確実に事業が進むよう努力していきたい。

○議員 これから選定されるホテルが、残りの期間で本場に着手可能なのですか。

◎伊波洋一市長 現在進めております計画は本市にとつて、とても重要と考えており、今の過程の中で実現する支援を市として取り組んでいきたい。

下水道料金の調定について

島勝政 議員

○議員 下水道の申請から接続、さらに料金調定までの一連の流れについて、伺いたい。

◎松本真治建設部長 排水設備の新設等を行うとする者は、市の下水道課へ確認申請をし、工事が完了いたしますと完了届を提出し検査を受け、設置者より使用開始届が出され、そして、下水道課より水道局へ使用開始名簿を通知いたします。調定開始、料金の徴収となります。

○議員 調定漏れの件数は把握されているのか。

◎松本真治建設部長 昨年度は三件の調停漏れがありました。今後、水道局との事務連絡を密にし、調停漏れがないよう努めていきたい。

○議員 あるアパートでは平成十六年一月に下水道供用開始になっているが、今日まで約三年余り調停漏れがあったということ。市にとって大きな損失だと思えますので、調停漏れを防止するために水道局と連携するとともに、下水道接続世帯の調査等をして

いただきたいと思います。



着工が待たれる都市機能用地

西海岸地区の開発と雇用拡大 呉屋勉 議員

◎議員 都市機能用地全体での雇用効果はどれくらいか。

◎新田宗仁市民経済部長 事業報告書によると第一街区で四百人、第二街区で八百人、第三街区で三百人、合計千五百人ぐらゐの雇用創出が見込まれており、二次的な波及効果を想定して約二千名程度ということです。

◎議員 第一～第三街区まで土地の処分はなされているものの、まだ建設が始まってなく、特に第一街区については、多くの市民が早期に着工するものと期待していただけないで大変残念であります。そしてインターコンチネンタルホテルが参画しないということですが今後どう対処していくのか

◎伊波洋一市長 西海岸における第一街区、第二街区の開発というのは、今後の本市にとって大変重要な課題であると考えており、これまで積み上げてきたホテル開発プランに沿った形で雇用も実現し、早くオープンするようしっかりと連携しながら取り組んでまいりたい。

ラウンドワン誘致について 平良眞一 議員

◎議員 誘致決定されたラウンドワンの売り上げの約四十五%をゲームで占めているということですが、アフターコベンションとしての整合性、青少年の健全育成上の問題について、どう考えているのか

◎新田宗仁市民経済部長 ラウンドワンの事業の中には、市民、県民並びに観光客にも娯楽施設として楽しんでいただけるような施設も兼ね備えておりますが、懸念される事項等については、今後の協定書や合意書並びに協議会等の

◎議員 誘致決定されたラウンドワンの売り上げの約四十五%をゲームで占めているということですが、アフターコベンションとしての整合性、青少年の健全育成上の問題について、どう考えているのか

◎新田宗仁市民経済部長 協定書の中で地域住民並びに諸団体に対し十分な説明を行い、必要な場合は新たに協定書等を締結するなど事業遂行に理解を得るように努めることなどがうたわれておりますので、当然なにもないまま着工するということは、私たちとしても容認はしません。

雇用対策について 呉屋等 議員

◎議員 平成十七年の国勢調査によると、本市の失業率は十二・五%と高い状況です。そこで高い失業率を改善するために企業誘致以外にどのような対策をしたか。

◎新田宗仁市民経済部長 平成十八年度に厚労省と協議会が連携し、本市の雇用の現状課題について調査研究事業を実施しており、雇用のミスマッチの解消、企業の求める人材育成、雇用創出、拡大に向けた施策を進めていきたい。

◎議員 うるま市、浦添市、糸満市においては庁舎内にハローワークを設置し、求人情報の検索や相談業務、照会業務のサービスを行っております。本市にも設置するということではないのでしょうか。

◎新田宗仁市民経済部長 沖縄労働局との話しの中で事務員とか、場所とかの確保ができれば相談等に応じるといことなので関係機関とも調整し、検討していきたい。

◎議員 検索や相談ができるということですから一日も早い設置をお願いします。

待機児童解消について 谷畑誠 議員

◎議員 まず、本市の公立認可保育園の待機児童数をお聞かせください。

◎米須厚福祉保健部長 公立八二名、法人二九一名、合わせて三七三名でございます。

◎議員 緊急に対応する必要を強く感じます。これからは、認可園の創設等だけでは、待機児童解消はできないことが証明されたのではないかと感じます。

◎米須厚福祉保健部長 これまで四年間で三一〇名の保育の定数拡大を行っており、今後も継続し努力していきたい。

◎議員 将来ある次世代を担うすべての乳幼児の生活環境、保育環境をひとしく保障し、地方公共団体の責任を果たすよう強く訴えます。



保育所内での子供たちの様子(うなばら保育所)

自殺問題とその防止策について 名城宏議員

◎議員 近年、沖縄の新聞紙上にも取り上げられている自殺問題、これを教育委員会の方で検討したことはあるか。

◎議員 各自治会、また家庭地域コミュニティを通して、地域力というのをつくっていくことも大事ではないか。

◎宮城盛雄指導部長 道德の時間に自らの障害を克服してがんばっている方等をお呼びしての講話であるとか、人権教育、また心の教育の推進に取り組んでいるところだ。

◎新田和夫教育部長 自殺原因の分析とその対応、それと医療的な部分については、福祉保健部とも協議をしながら、対策を検討していきたい。

平和学習への取り組みについて 喜舎場保議員

◎議員 中学校での沖縄戦に関するアンケート調査結果で、口承による歴史的事実の継承が大変難しいことだと実感いたしました。そこで、学校における平和学習の位置づけをどのように考えておられるか。

◎宮城盛雄指導部長 沖縄戦の実相、命の大切さ、平和のとつとさについて、戦争体験者をお呼びしての講演会、パネル展あるいは図書の展示、話し合い活動しながら、より命について認識させることに取り組んでいます。

◎議員 各自治会、また家庭地域コミュニティを通して、地域力というのをつくっていくことも大事ではないか。

◎普天間朝光教育長 自殺問題については非常に難しい課題ですが、地道に、地域、学校で、また自分たちでできることから取り組める課題だと考え、今教育委員会が整理しているところです。

◎議員 自殺者というものがいなくなるように、ひとつ社会教育分野の中でがんばっていただきたい。

学校施設整備について 伊波一男議員

◎議員 宜野湾小学校は、国道三三〇号の方から大量の雨水が流れ込む等、水はけが悪く、体育の授業にも支障を来している状態です。また、進入路のスロープが急で、社会見学、修学旅行等のバスが乗り入れできません。それと、体育館下の整備等、今後の学校のグラウンド整備計画についてお聞きがせください。

◎新田和夫教育部長 これについては、平成二十年度に工事ということで、今取り組みをしております。その整備の一環として進入路の改修等、体育館下の状況を見ながら、一緒に整備していきたい。

◎議員 次に、宜野湾中学校グラウンドの水はけと基地側の防球ネット整備を伺いたい。

◎新田和夫教育部長 グラウンド整備については、平成二十年度に学校教室のリニューアルを予定しております、それが終わった後での対応となることを御理解いただきました。そして、防球ネットについては調整交付金を活用する方向で検討していく予定です。



宜野湾中グラウンド

ごみの減量化とリサイクルについて 大城君子議員

◎議員 倉浜清掃工場の視察において、ごみを燃やす際に、水分をなくせば燃費の削減、地球温暖化や大気の汚染防止にもつながると強く感じました。また生ごみを分別してリサイクルできれば、ごみの量はかなり減るのではないかと思います。そこで、本市での生ごみリサイクルに対する取り組みをお聞かせください。

◎新田宗仁市民経済部長 これまでの取り組みは、生ごみ処理容器購入補助金制度を平成五年から実施しており、その額は購入費の二分の一を原則として最高三万円までとなっております。

◎議員 公園整備などで出る大量の草木や、給食センターから出される生ごみは、どのよう処理しておりますか。

◎新田宗仁市民経済部長 草木は、資源ごみとして処理し、沖縄クリーン工業の方で堆肥づくりに生かされており、給食センター等から排出される生ごみは、中城の養豚組合の方へ家畜のえさとして利用していただいているようです。

PTA父母負担の軽減について 大城政利議員

◎議員 特殊学級の助成費がPTAの会費から出ているが、◎宮城盛雄指導部長 御指摘のとおり幾つかの学校ではそのように活用されています。

◎議員 学校教育法第五条には、学校を設置した者が、その学校の経費を負担するとあります。そこをPTAが補助する根拠を教えてください。

◎普天間朝光教育長 単位PTAの中では、子供たちの教育活動充実のために援助しているのが現状であります。

◎議員 地方財政法第二十七

の額は購入費の二分の一を原則として最高三万円までとなっております。

◎議員 公園整備などで出る大量の草木や、給食センターから出される生ごみは、どのよう処理しておりますか。

◎新田宗仁市民経済部長 草木は、資源ごみとして処理し、沖縄クリーン工業の方で堆肥づくりに生かされており、給食センター等から排出される生ごみは、中城の養豚組合の方へ家畜のえさとして利用していただいているようです。

条にも市町村は、住民に対し直接、間接を問わず、その負担を転嫁してはならないと書いてありますので、この点については、PTAと一緒に考えて協議したいと思えます。

◎議員 こういった支出は、当然PTA会費にはね返ってくるわけですから、法律に照らしても、やはり公費で負担すべきものはしっかりやっていただきたいということをお願いいたします。

大山小体育館下の整備について 伊佐光雄 議員

◎議員 大山小学校校長名で、五年前から三回にわたり、体育館下の整備要請を訴えておりますが、どうなっているのか答弁をいただきたい。

◎新田和夫教育部長 現在小中学校の敷地内に駐車場という位置づけはございませんが、車をとめる場所はどうしても必要だという判断をし、この間検討してまいりました。校長先生とも相談をして何らかの方法、改善ができるようになっていきたい。

◎議員 学校側と話をして、何らかの対策を打ちたいという内容ですが、その内容、どんな形で整備するのか御答弁をいただきたい。



きれいに整備がされた体育館下の状況

◎議員 現在普天間飛行場から入る軍用地料、給料の基地関連収入、軍従業員の人数を伺いたい。

◎山内繁雄基地政策部長 軍用地料が、六十四億円余、基地従業員の給料は約七億六千二百万円、基地従業員は百九十八名で、うち宜野湾市民が約四十名という状況です。

◎議員 普天間基地跡地開発による経済効果を、市はどのように試算していますか。

◎山内繁雄基地政策部長 沖縄県による試算された数字は

基地返還に伴う経済効果について 伊波秀男 議員

◎議員 ありますが、現段階で本市独自の調査はしておりません。しかし、今後跡地利用計画を策定していく段階で、雇用についても全体的な事業計画の中で取り組んでいけるよう国や県と調整を図っていききたいと思っております。

◎議員 基地返還に伴う雇用効果は、本市の失業率の改善にもつながり、基地の跡地利用による平和で豊かな街づくりをするために、市民の先頭に立って市長も頑張ってください。

ごみ減量化について 島袋亀次 議員

◎議員 平成十八年度三月に策定された第三次宜野湾市総合計画において、主なごみ減量化の推進施策はどのようなか、そして従前から取り組んできたごみ減量推進の施策はどのようなものがあつたのか。

◎新田宗仁市民経済部長 基本的には今まで進めてきた、回収団体の報償金制度や生ごみ処理容器の購入事業といった、一般廃棄物処理基本計画を踏襲する形で、新たにクリーンリーダーとの連携、あるいはマイバッグの推進運動を

盛り込み取り組んでいます。

◎議員 クリーンリーダーとの連携強化については、以前より行われていると思えますが、今後、このクリーンリーダーをどのような形で連携を強化していきたい、ごみ減量化に結びつけていくつもりなのか。

◎新田宗仁市民経済部長 特に分別の悪い地域を重点的にクリーンリーダーと清掃指導員をもとに、戸別訪問も含めてクリーンリーダーの皆さん方のお力をかりながら、分別をより進めていきたい。

モノレールの本市への延伸について 仲村春松 議員

◎議員 現在モノレールの延伸ルートは、十月に三案の中から一案を選定し、沖縄自動車道との結節を図る方針とのことですが、当局はどのような見解をお持ちでしょうか。

◎米須清栄企画部長 八月に県の土木建築部関係者と中部市町村との合同会議が予定されており、そこで本市までの延伸を要請してまいりたいと考えております。

◎議員 宜野湾市が強い意思表示をしないと方向性が定まらないと思います。県知事との意見交換やまちづくりの協議など、市長はそのことに対する積極的な取り組みをお考えでしょうか。



沖縄都市モノレール

◎伊波洋一市長 普天間飛行場の跡利用、コンベンションセンター地域などを含めて本市として強く望んでいるものですので、しっかりと研究しながら積極的に要請をしてまいりたいと思っております。

◎議員 本市よりわずか二・七キロの地点まで検討されていますので、後々市民へ説明できるように行動してください。

第333回宜野湾市議会定例会付議事件一覧及びその結果

事件番号	事 件 名	議決結果	事件番号	事 件 名	議決結果
議案第50号	平成19年度宜野湾市一般会計補正予算(第3号)	原 可 案 決	報告第4号	平成19年度宜野湾市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画について	報 告
議案第51号	平成19年度宜野湾市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原 可 案 決	報告第5号	平成18年度株式会社ティ・エム・オ普天間事業報告及び決算報告について	報 告
議案第52号	宜野湾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	閉会中の継続審査	報告第6号	平成19年度株式会社ティ・エム・オ普天間事業計画及び収支予算について	報 告
議案第53号	宜野湾市手数料条例の一部を改正する条例について	原 可 案 決	陳情第10号	医師不足対策に関する陳情	採 択
議案第54号	宜野湾市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	閉会中の継続審査	陳情第11号	日豪EPA交渉に関する意見書の提出について	採 択
議案第55号	市道の認定について	原 可 案 決	陳情第12号	日豪経済連携協定(EPA)交渉に関する要請	採 択
議案第56号	平成19年度宜野湾市一般会計補正予算(第4号)	原 可 案 決	陳情第13号	駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する陳情	閉会中の継続審査
議案第57号	交通事故に関する和解等について	同 意	閉会中の継続審査申し出について 議案第52号 宜野湾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について 陳情第8号 宜野湾市のキャンプ瑞慶覧の返還についての要請。	承 認 (総務常任 委員会)	
議案第58号	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(水Ⅱ型)購入に係る物品の取得について	同 意			
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	答 可 申 決	閉会中の継続審査申し出について 議案第54号 宜野湾市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	承 認 (建設常任 委員会)	
意見書第3号	教科書検定に関する意見書	原 可 案 決	閉会中の継続審査申し出について 陳情第7号 平成19年度福祉関係予算及び施策の充実についての要請。陳情第13号 駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する陳情。	承 認 (経済民生 教育常任 委員会)	
意見書第4号	沖縄都市モノレールの宜野湾市への延伸を求める意見書	原 可 案 決			
意見書第5号	医師不足対策に関する意見書	原 可 案 決	第332回宜野湾市議会臨時会付議事件一覧及びその結果		

事件番号	事 件 名	議決結果	事件番号	事 件 名	議決結果
議案第46号	平成19年度宜野湾市一般会計補正予算(第2号)	原 可 案 決	議案第47号	平成19年度宜野湾市老人保健医療特別会計補正予算(第1号)	原 可 案 決
報告第1号	平成18年度宜野湾市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報 告	議案第48号	平成19年度宜野湾市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原 可 案 決
報告第2号	平成18年度宜野湾市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書について	報 告	議案第49号	交通事故に関する和解等について	原 可 案 決
報告第3号	平成18年度宜野湾都市計画字地泊第二土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報 告			